

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種健(検)診に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。検診実施体制の検討。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。検診実施体制の検討。
②①に基づく取り組み結果	乳がん検診の外部委託20日間。うち15日間を働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業として実施。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住民登録があり、健康増進法に基づく対象年齢の者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業の概要	各種健(検)診は、市民の健康を守るために行うもので、サービスに対する受益と負担の公平性を確保するため、平成15年度からは一部自己負担金を徴収している。乳がん検診及び子宮頸部がん検診においては、無料クーポン券とがん検診手帳等を配布する新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化や都市化などによる生活習慣病増加の中、予防、疾病の早期発見、早期治療ということで、各種健(検)診を開始。高齢化や退職等、経済状況による事業所等の検診実施の減少により、市の検診受診者の増が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	各種健(検)診を別添資料のとおり実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 胃・大腸・胸部検診受診率	17.8	17.7	17.2	%	業務取得
	ii 乳がん・子宮がん検診受診率	18.6	18.7	17	%	業務取得
	iii 肝炎ウイルス検診受診率(40歳)	24.5	32.6	27.6	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	97,113	93,873	金額(千円)	内容	105,767	
国支出金(千円)	5,640	656	70,203	健(検)診委託料	318	
県支出金(千円)	1,898	2,384	10,784	賃金	3,191	
市債その他(千円)	8,612	8,437	5,511	撮影機器使用料	8,290	
一般財源(千円)	80,963	82,396	3,749	医薬材料費	93,968	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	受診率の向上。高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる検診実施体制をどうするかが課題。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	健康増進法等により定められたもので、疾病の早期発見、早期治療により市民の健康保持につながるものであり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

各種健（検）診の実施状況			
名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）		70人	70人
胃がん検診	4,666人	516人	5,182人
大腸がん検診	6,949人		6,949人
乳がん検診	3,114人	2,249人	5,363人
うちクーポン券対象	527人	2人	529人
子宮頸部がん検診		3,215人	3,215人
うちクーポン券対象		133人	133人
子宮体部がん検診		136人	136人
胸部検診	6,488人		6,488人
肝炎ウイルス検診		588人	588人

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防接種に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	予防接種に関する制度改正等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	予防接種に関する制度改正等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。 (H28.10.1よりB型肝炎予防接種開始予定)
②①に基づく取組み結果	新しい制度の整備はなかったが、個別通知や広報等への掲載、様々な場を活用した周知と共に、必要な接種勧奨をした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	予防接種法で定められた対象者及び市長が対象とする者	意図(対象をどうするのか)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業の概要	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	予防接種は感染症対策上極めて重要な役割を果たしてきた。感染症の流行やワクチンの効果及び副反応等の見直し、新たなワクチンの開発等により、接種制度の改正がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	乳幼児、児童、生徒対象分と高齢者分の予防接種を別添資料のとおり実施した。 *平成27年度より、不活化ポリオと3種混合ワクチンに関しては、接種者がほとんどいないため、接種率の対象から除く。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 乳幼児予防接種率	73.8	74.6	100	%	業務取得
	ii 児童生徒予防接種率	51.1	53.1	51.1	%	業務取得
	iii 高齢者インフルエンザ予防接種率	41.7	42.8	41.5	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	298,236	236,009	金額(千円)	内容	285,693	
	国支出金(千円)		233,917	予防接種委託料		
	県支出金(千円)		909	印刷製本費		
	市債その他(千円)		656	非常勤職員賃金		
	一般財源(千円)	298,236	236,009	205	接種費用助成金	285,693

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	制度の改正は、多々あり、急遽ということもある。予算も含め、迅速な対応が必要。正しい情報の提供、予防接種の意義を十分に理解してもらうことが必要。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	予防接種法等に基づくものであり、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,699人回	1人回
麻疹風しん	1,722人回	1人回
B C G	838人回	
三種混合	6人回	
二種混合	843人回	
不活化ポリオ	207人回	
四種混合	3,314人回	2人回
子宮頸がん予防ワクチン	0人回	
ヒブワクチン	3,330人回	4人回
小児用肺炎球菌ワクチン	3,314人回	4人回
水痘ワクチン	1,704人回	1人回

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	11,835人回	13人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,304人回	9人回

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	フッ化物洗口事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小学校2年生を5月から継続実施し、小学校1年生に対して、健康教育を行い、2学期からフッ化物洗口を週1回実施する。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	小学校2、3年生を5月から継続実施し、小学校1年生に対して、健康教育と洗口指導を行い、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。
②①に基づく取り組み結果	1年生の保護者に希望調査を行い、1年生に健康教育と洗口指導を実施し、2学期より洗口を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	園児及び学童、生徒	意図(対象をどうするのか)	永久歯のむし歯を予防する。
②事務事業の概要	国のフッ化物洗口ガイドラインを基に、保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	船橋市でもフッ化物洗口を開始し、全校に拡大していく計画である。実施施設・実施人数は、全国で年々増加しており、平成14年度は2,951施設(303,182人)だったが、平成26年度には10,335施設(1,046,489人)と12年間で約3.5倍に増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全校の1年生で、希望者に対して開始することができた。また、2年生及び保育園・幼稚園・中学校特別支援学級において継続実施することができた。(詳細は別添参考資料のとおり)						
②成果を表す指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	12歳児の一人当たりのむし歯数	1.06	0.74	0.66	本	鎌ヶ谷市学校保健統計
	ii	12歳児のむし歯のない者の割合	58.6	65.8	69.2	%	鎌ヶ谷市学校保健統計
	iii	フッ化物洗口実施人数	2,012	2,939	3,769	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算	
事業費(千円)	1,701	1,911	金額(千円)	内容		2,623	
	国支出金(千円)		738	非常勤賃金			
	県支出金(千円)		597	需用費			
	市債その他(千円)		534	委託料			
	一般財源(千円)	1,701	1,911			2,623	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	洗口が全小学校全学年で実施できるようにするための、システムの構築				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子どものむし歯を予防することは、子どもの健やかな成長のもととなり、子育てしやすい街づくりに繋がるほか、歯科医療費の抑制にも貢献でき、有効性が高い為、平成31年度まで毎年1学年ずつ対象を拡大していく。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	小学校1年生に対して、健康教育を行い、2学期からフッ化物洗口を週1回実施する。	平成27年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	小学校1年生に対して、健康教育を行い、2学期からフッ化物洗口を週1回実施した。	2,075	2,075	当初	2,075	1,911	H26からの繰越	0
				H25⇒26繰越	0		現年分	1,911
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)						

フッ化物洗口事業

-実施計画事業-

【事業の成果】

(1) フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	7	374 人
幼稚園	8	1,221 人
小学校	9	2,142 人
中学校 (特学)	2	32 人
合計	26	3,769 人

※小学校はモデル校(北部小)の全学年と、モデル校以外の小学校1・2年生及び全校の特別支援学級で希望者に実施

(2) 1年生・特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 964人

(3) 1年生・特別支援学級及び教職員に対する洗口開始時の見守りを実施
9校 958人

(4) 就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 960人

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	歯科検診台更新事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	27年度開始事業	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	平成27年度で終了のため、なし。
②①に基づく取り組み結果	27年度開始事業		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	幼児、妊婦、一般成人、高齢者	意図(対象をどうするのか)	歯科疾患を予防する。
②事務事業の概要	歯科検診台2台とコンプレッサー1機が老朽化し、度々不具合を生じたため、新規に購入し入れ替える。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	検診台が新機種になり、妊婦歯科健診時に妊婦さんが検診台への乗り降りがしやすくなったと好評。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	8月31日に歯科検診台2台と、コンプレッサー1機の設置が完了し、滞りなく歯科健診が実施できた。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 歯科健診実施人数	2024	1982	1911	人	業務取得
	ii 1.6歳健診むし歯のない者の割合	97.7	97.6	98.6	%	業務取得
	iii 3歳児健診むし歯のない者の割合	85.9	82.4	82.9	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	0	5,395	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)			5,395	備品購入費		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)		5,395				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	定期的に保守点検を実施し、適正な維持管理に努めていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	検診台の購入が完了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	歯科検診台2台とコンプレッサー1機を購入し、入れ替える。	平成27年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	歯科検診台2台とコンプレッサー1機を購入し、入れ替えた。	6,395	6,395	当初	6,395	5,395	H26からの繰越	0
				H26→27繰越	0			
③達成状況	完了			補正	0		現年分	5,395
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)		0				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特定健康診査に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		国保	8	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付する。また、重症化予防活動を継続実施する。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付し、未受診理由について、アンケート調査を行う。
②①に基づく取り組み結果	受診勧奨はがき送付の結果、受診率の向上が見られた。また、糖尿病、高血圧のハイリスク者に対し、電話、面接、訪問指導を実施し、必要な保健指導を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	国民健康保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣を改善し疾病を予防する。
②事務事業の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成28年2月策定のデータヘルス計画より、特定健診受診率と特定保健指導実施率は目標値に届かず、特に40代男性で低い。また、生活習慣病に起因する医療費は増加傾向であり、発症予防と重症化予防が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	特定健康診査受診者、特定保健指導実施者が微増した。特定保健指導未利用者への訪問や受診勧奨値のあるハイリスク者への訪問を実施した。(詳細は別添参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	特定健康診査受診率	31	32	33.8	%	業務取得(ヘルスエコ4/30)
	ii	特定保健指導実施率	25.5	25.1	26.1	%	業務取得(ヘルスエコ4/30)
	iii	1人当たりの保険給付費	240	254	266	千円	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	75,792	80,901	金額(千円)	内容	92,839		
国支出金(千円)	14,741	15,457	64,094	健康診査業務委	15,475		
県支出金(千円)	14,741	15,457	11,267	臨時・非常勤賃金	15,475		
市債その他(千円)			2,472	通信運搬費			
一般財源(千円)	46,310	49,987	1,504	需用費	61,889		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	データヘルス計画より、平成26年度特定健診受診者と未受診者の比較では、一人当たり医療費は未受診者の方が2万円以上高い。しかし、受診率は目標値に届いていないため、未受診者対策を継続し、受診者の事後指導を実施していく。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法律で定められた健診であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越	
		H26⇒27繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)					

特定健康診査等に要する経費

健康増進課

8款1項1目

〔事業の成果〕

特定健康診査

1. 受診対象者 23,576人
2. 受診者 7,969人
3. 受診率 33.8%

特定保健指導

1. 対象者 1,046人
2. 実施者 273人
3. 実施率 26.1%